

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 教員研究費（森林文化アカデミー）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

林政部 岐阜県立森林文化アカデミー 総務課 電話番号：0575-35-2525

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,384千円（前年度予算額：5,384千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,384	0	0	0	0	0	0	0	5,384
要求額	5,384	0	0	0	0	0	0	0	5,384
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

森林文化アカデミーは、実践的な専修教育・学習機関であるため、高度な教育研究を積極的に実施するとともに、特に森と木のクリエイター科教育は地域の森林・林業が抱える諸問題を解決する指導者育成を目的としている。そのため、教員はより最新で実践的知識・技能を絶えず取得する必要があり、また学生の教育フィールドの開拓が必要とされる。それゆえ教員自身も研究を通じての自己研さんが必要である。

（2）事業内容

森林文化、里山、人工林、山村活性化、木造建築、ものづくり分野において、県内外の最新あるいは先進事例を調査研究することにより、その成果を学生や地域に還元し、学校全体の資質向上を図る。

（3）県負担・補助率の考え方

森林文化アカデミー運営に関わることのため、県において全額負担することが妥当

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	215	調査研究協力補助等
共済費	1	労災保険料
旅費	1,721	調査旅費
需用費	1,472	消耗品費 1,257(研究用資材)、修繕料 215(機械器具修繕)
通信運搬費	321	機械・研究機器等修繕
使用料及び賃借料	276	高速道路利用料等
備品購入費	1,072	調査研究機器等
負担金	306	各種学会・研究会参加負担金
合計	5,384	

決定額の考え方

財政課で記載します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

教員資質は常に向上させる必要があるため今後も継続する。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・県の林業技術者育成の中核機関として、優秀な林業従事者を林業界へ供給するため、あるいは地域の森林・林業が抱える諸問題を解決するため、より最新で実践的知識・技能を絶えず取得する必要がある教員の資質を向上・維持を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

・教育指導レベル等の指標化は困難

(前年度の取組)

・令和元年度は年間 23 件の研究テーマを実施した。
・イベント等での講義や各種研修受講、あるいは各種関係学会への参加、研究結果発表等行った。

(前年度の成果)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

研究成果は、毎年度のカリキュラム編成に反映され、新たな知見を加えた授業が行われている。

学生教育にとどまらず、地域社会や伝統技術の継承等、社会的な成果も上がっている。

例：空き家対策と古民家再生

既存建物の改修・利活用をするために、調査・設計の際に考慮すべき要点に配慮し、実際の現場で実測調査、改修プラン設計を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	・ 森林文化アカデミーは県の林業技術者育成の中核機関。有能な若手林業従事者等を育成するには、豊富で高度な知識を有する教員が必要。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	・ 森林・林業・山村づくり・木造建築・ものづくり等に関する情報・知識が蓄積され、公共団体からも講師依頼、各種委員会委員の委嘱を受けている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	・ 業界から求められる知識・技術を持った人材を育成するために、業界のニーズを常に把握し、その教育を提供できるよう委員会で協議、研究している。 ・ 国等他機関との共同研究を行うことで、経費の節減にも努めている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 林業機械の進化、高度化が進む中、教育側も常に進化、高度化する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 森林技術者の養成機関として、優秀な林業技術者育成、森林文化、里山、人工林、山村活性化、木造建築、ものづくり分野に優れた人材を供給するため、より一層の教育水準の向上を図る。
